



アドビシステムズ株式会社
141-0032 品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー 19F

アドビシステムズ社、2011 年度第 4 四半期の 売上高目標を再確認するとともにデジタルメディアと デジタルマーケティング分野への事業再編を発表

【2011 年 11 月 9 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発（2011 年 11 月 8 日）Adobe Systems Incorporated（Nasdaq：ADBE）（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ、以下アドビシステムズ社）は本日、2011 年度第 4 四半期（2011 年 9 月 3 日から 2011 年 12 月 2 日）に関する最新の事業見通しを発表しました。また合わせてデジタルメディアとデジタルマーケティング分野のソリューションの爆発的成長に即して事業の再編を行ったことも発表しました。

成長機会に合わせて事業を再編

アドビシステムズ社は 2 つの成長市場であるデジタルメディアとデジタルマーケティングに対して積極的な投資を行っています。デジタルメディア分野においてはコンテンツオーサリングソリューションの業界リーダーとして、お客様によるデジタルコンテンツの制作、配信、および課金を実現しています。デジタルマーケティング分野では、Web などデジタルコンテンツを活用したマーケティングと広告を管理、測定、および最適化するソリューションのリーダー企業となることを目指しています。

デジタルメディアとデジタルマーケティングに必要なリソースを配分するため、アドビシステムズ社は事業の再編に伴い、主に北米と欧州において 750 名の正社員を削減します。これらの再編により税引き前ベースで約 8,700 万米ドルから 9,400 万米ドルの費用計上を見込んでいます。この内訳は (i) 主にリースした施設の統合に関連する約 1,700 万米ドルから 1,900 万米ドル、および (ii) 従業員解雇に伴う約 7,000 万米ドルから 7,500 万米ドルです。2011 年 12 月 2 日を末日とする第 4 四半期決算においては、このうち約 7,300 万米ドルから 7,800 万米ドルを計上する予定です。

この事業再編に関連したアドビシステムズ社の戦略と目標の詳細については、本日発表の別途リリースをご覧ください。

2011 年度第 4 四半期の売上高目標を再確認

第 4 四半期末までに約 4 週間を残す現時点において、アドビシステムズ社は 2011 年 9 月 20 日に発表した売上高目標の 10 億 7,500 万米ドルから 11 億 2,500 万米ドルを達成できると考えています。

アドビシステムズ社のエグゼクティブ バイス プレジデント兼 CFO であるマーク ギャレット（Mark Garrett）は、「第 4 四半期には、先に発表した売上高目標の範囲内において過去最高の売上高を達成できると見込んでいます」と述べています。

上記の事業再編費用のうち第 4 四半期発生分による影響を反映し、アドビシステムズ社は GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり利益目標を 0.30 米ドルから 0.38 米ドルの間に修正しま

した。以前に発表した目標値は GAAP ベースで 0.41 米ドルから 0.50 米ドルの間でした。

Non-GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり利益目標については、引き続き 0.57 米ドルから 0.64 米ドルの間に設定しています。GAAP ベースと Non-GAAP ベースの財務目標値の対比は本プレスリリース末尾に記載しています。

アドビ システムズ社の第 4 四半期の業績発表は 2011 年 12 月 15 日の株式市場の終了後に行われる予定です。

将来的観測の開示について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した、売上、1 株当たり利益、Non-GAAP ベース希薄化後 1 株当たり利益、アドビ システムズ社がターゲットとする市場の成長の可能性、それらの市場における機会と業界の変化に効果的に対応して当社のビジネスを調整する能力に関連する、将来的観測を含みます。実際の業績を異ならせ得る原因としては、以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 新製品およびサービス、または既存製品およびサービスの新しいバージョンまたは機能強化に関して、顧客の要求に応える開発、市場投入、流通の失敗
- ・ 既存の、または新たな競合他社による新製品およびサービスならびにビジネスモデルの市場投入
- ・ 新たなビジネスモデルや新たな市場への移行の失敗
- ・ 経済状況および金融市場の不確実性、およびアドビ システムズ社が事業をおこなっている主要地域での一般的な政治または経済的環境の不利な変化
- ・ 新規事業からの売上予測の難しさ
- ・ 過去および将来の買収において見込まれた利益の達成困難およびそれら買収先の統合の難航
- ・ 知的財産の取得、紛争、訴訟に伴う費用
- ・ アドビ システムズ社の知的財産を第三者による侵害または不正複製、不正使用、または不正開示から保護できないこと
- ・ 当社の製品およびシステムのセキュリティに関する脆弱性
- ・ 当社のサービスまたはサービスのホスティングまたは提供を行うサードパーティサービスプロバイダからのサービスの中断または遅れ
- ・ セキュリティまたはプライバシーの侵害、もしくはデータ収集の失敗
- ・ 販売経路および流通経路ならびにサードパーティの顧客サービスまたは技術サポートのプロバイダの効果的な管理の失敗
- ・ 天災、大惨事による事業中断
- ・ 世界的な事業展開に伴うリスク
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 当社の債務返済義務に伴うリスク
- ・ 会計原則またはその解釈の変更
- ・ アドビ システムズ社の営業権または無形資産の減損
- ・ 税に関する法令またはその解釈の変更
- ・ 主要な人材を集め、維持することができないこと
- ・ 資本市場の悪化による投資ポートフォリオの減損

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説に関しては、アドビ システムズ社が証券取引委員会（SEC）に提出した書類をご参照ください。アドビ システムズ社はこれから将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、世界を動かすデジタル体験を提供します。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、Web サイトに掲載されています。

Adobe and the Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe Systems Incorporated, in the United States and/or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.

© 2011 Adobe Systems Incorporated. All rights reserved.